円借款

案件概要書

2018 年 12 月 18 日

１．基本情報

(1) 国名：インドネシア共和国

(2) プロジェクトサイト／対象地域名：ジャワ島（ジャカルタースラバヤ間）

(3) 案件名：ジャワ北幹線鉄道準高速化計画（Java North Line Upgrading Project）

(4) 計画の要約：本計画は、ジャワ北幹線鉄道の準高速化を実施することにより、ジャワ島内の輸送力増強を図り、もって同地域の投資環境改善及び経済発展に寄与することを目的とする。

２．計画の背景と必要性

(1) 本計画を実施する外交的意義

我が国とインドネシアは、政治・経済及び地理的関係において極めて重要な関係にあり、同国は我が国にとって重要な戦略的パートナーである。経済面では 1,800 社の日系企業が同国に進出しており、我が国企業にとって重要な活動拠点かつ投資先であり、エネルギー資源の供給国である。また、同国は石油をはじめとした我が国にとって重要な輸入品の海上輸送路に位置し、同国の安定は我が国の経済にとって極めて重要である。

インドネシアの現政権は、2015 年 1 月に「9 つの優先課題（ナワチタ）」を盛り込んだ「国家中期開発計画 2015-2019」を発表し、同計画では、国際競争力の向上やインフラ整備、地域間格差の是正などの方針が確認された。本事業は、ジャワ島内の鉄道輸送能力を増強することを通じて、インドネシアの経済発展に資するものであり、同計画の「国際競争力の向上」及び「インフラ整備」に寄与するものである。

(2) 当該国における鉄道セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

運輸省が策定した「全国鉄道マスタープラン」（2011 年 4 月）では、2030 年にジャワ島全体で延べ約 8 億人／年の鉄道旅客需要と約 5 億トン／年の貨物需要を見込んでいるが、依然としてジャワ島内の鉄道輸送力は不足しており、都市間鉄道の輸送力増強は喫緊の課題である。また、本計画は、「国家戦略プロジェクト（Proyek Strategis Nasional：PSN）」（2017 年改訂）の一つとして位置づけられており、我が国政府の「対インドネシア共和国国別開発協力方針」（2017 年 9 月）の重点分野である「国際競争力の向上に向けた支援」及び「均衡ある発展を通じた安全で公正な社会の実現に向けた支援」が目指す質の高いインフラ整備支援とも整合する。また、対インドネシア共和国 JICA 国別分析ペーパーでは「中核都市圏のインフラ整備を含むコネクティビティ強化」を重点課題に位置づけており、本計画はこれら分析にも合致する。さらに、SDGs ゴール 9「強靭なインフラの構築」にも貢献する。

３．計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

ア）土木工事（未定）

イ）電気・信号・通信設備設置（国際競争入札）

ウ）車輌調達（国際競争入札）

エ）コンサルティング・サービス（基本設計、詳細設計、入札補助、施工監理等）

② 期待される開発効果：旅客・貨物運送量の増加、旅客輸送所要時間の短縮、地域経済の発展を想定。

③ 借入人：インドネシア共和国政府（The Government of the Republic of Indonesia）

④ 計画実施機関／実施体制：運輸省鉄道総局（DGR：Directorate General of Railways）

⑤ 他機関との連携・役割分担：なし

⑥ 運営／維持管理体制：インドネシア鉄道会社（PT. KAI: PT. Kereta Api Indonesia）が運営・維持管理を担う。当国の鉄道運営・維持管理はすべて同社が担っている。

(2) その他特記事項

① 他の援助機関の対応：世界銀行が鉄道経営・政策改革支援、バンドン線改良支援等を含む「インドネシア鉄道効率化事業（Indonesian Railway Efficiency Project）」を 1996 年から実施した（2009 年 7 月終了）。中国が現在、ジャカルターバンドン間の高速鉄道整備を実施中。

② 環境社会配慮：本計画は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる鉄道セクター及び影響を及ぼしやすい特性に該当するため、カテゴリ A に分類。

③ ジェンダー：協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズを確認のうえ、他の鉄道案件で実施されているジェンダー視点に立った活動を実施する予定であるため、ジェンダー活動統合案件に分類。

④ 本邦技術の活用：想定される本邦技術として、電気・信号・通信設備（自動列車制御装置）、車輌（電気駆動方式内燃動車）等が挙げられる。

４．過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去のインドネシア共和国向け「ジャワ北幹線鉄道複線化計画」の事後評価等では、開業後の維持管理機関の技術者が建設工事の施工監理プロセスから常時参加し、現状に合った迅速な解決オプションの提示が行われ、土木工事の早期完了に貢献したとされている。他方、過去の類似案件の評価等では、用地取得や建設許可の遅れによる工事遅延が指摘され、工事全体の進捗を適時に確認することが必要との教訓を得ている。本計画においても、運営維持管理を担う技術者が施工監理に参加することで、技術者の能力強化及び工事の迅速化を図り、また、適切な案件監理の実現に向けて JICA 現地事務所による細かな進捗管理及び側面支援を実施する。

以上

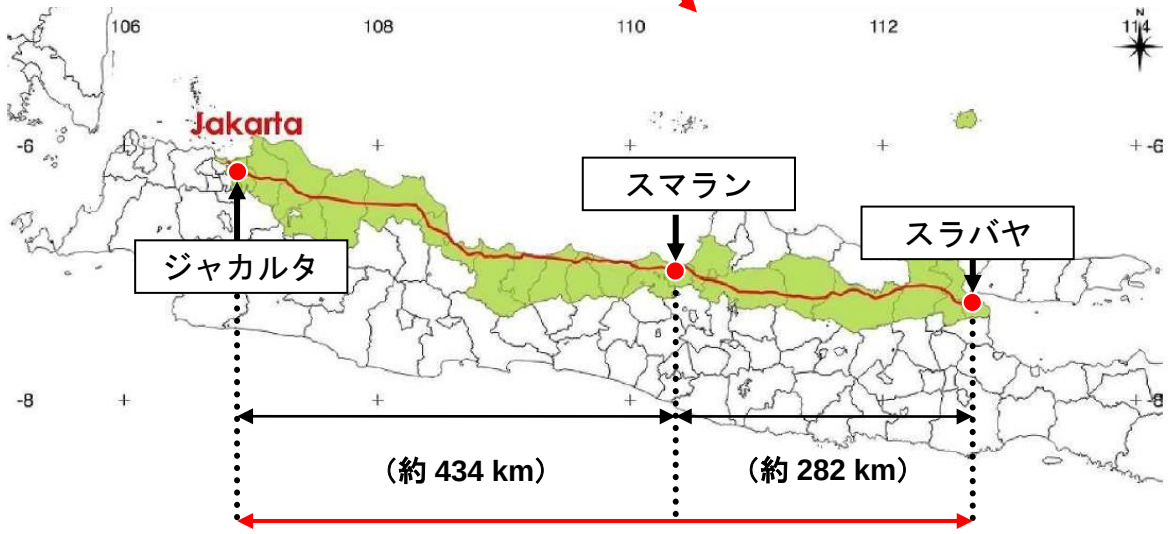
［別添資料］ジャワ北幹線鉄道準高速化計画　地図

別添

ジャワ北幹線鉄道準高速化計画　地図

（１）インドネシア全図

（２）ジャワ島全図・ジャワ北幹線鉄道網



ジャワ北幹線鉄道

（約 716 km）

※距離は既存線の総延長を示す。